

俊輔の地元政策（町田・多摩）

- 43万人の健康と命を守る、町田市に3次救急や大学病院並みの医療体制充実を。町田市には救命救急（大学）病院が1つありません。脳や心臓など搬送される初動3、40分が命取りです。
- 鶴川駅南口ターミナル実現で駅前渋滞解消と急行停車駅に。（三輪緑山の生活交通アクセス向上）
- 小田急線唐木田駅から忠生地区・小山田への延伸と、小山田駅の早期実現、また首都圏一の魅力ある「農と緑と住」の北部丘陵構想。
- 相原駅前横浜線アンダーパス、八王子医療センターへの直通バスの実現。
- 団地問題。
（家賃、バリアフリー（EV）、空室、建替、商店街活性化）
- 町田市を含め中核都市などにも身近に児童相談所設置を。
- 待機児童対策。（町田市127人、多摩市83人）
- 企業誘致など職住接近の街へ。
- 多摩市にも観光協会設置を。
- 多摩市駅前オープンスペースを利用しエンターテインメントの街へ。

伊藤俊輔プロフィール

- 1979年8月5日 町田市生まれ 町田市在住
- 富士幼稚園 卒業 ■ 桐蔭学園小・中・高・大 卒業
- 北京大学 留学 ■ 中央大学経済学部 卒業
- 会社経営 元役員 ■ 維新政治塾1期生
- 第46回・第47回衆議院議員選挙 次点
- 第48回衆議院議員選挙 76,450票 初当選

主な役職

国土交通委員会／議院運営委員会／原発ゼロの会／日中友好議連／日本パプアニューギニア友好議連／障がい・難病政策推進議連／旧公団居住安定化推進議連／小田急多摩線延伸促進議連顧問／タクシー政策議連／新体操連盟副会長／長野県人会連合会顧問／拉致議連／連合政策フォーラム議員



<http://www.i-shunsuke.com/>
officeshunsuke2012@gmail.com
<http://twitter.com/shun76450>
<http://facebook.com/shun76450>
<http://www.instagram.com/shun76450>

☆ぜひ国会見学にお越しください☆

伊藤しゅんすけ事務所では、いつでも国会見学を受付しています。個人でも知人友人と、また自治会や町内会、老人会など団体でも様々なプランのご相談できます。国会見学に加えて皇居や迎賓館、また浅草など観光を組み合わせることも可能です。（例：見学のみ無料。40人前後の団体であればバスを貸し切りお昼込で5,000円前後）

皆様のお声を是非お聞かせください。
返信FAXは042-729-7935までお願い致します。

ご氏名： TEL： FAX：
 ご住所： MAIL：



福島原発視察



早朝の駅頭は、私の原点です。



立憲民主編集部
 〒102-0093
 東京都千代田区平河町
 2-12-4 ふじビル3F
 TEL: 03-6811-2301
 FAX: 03-6811-2302
 goiken@cp-japan.net
 http://cdp-japan.jp/
 RIKKEN 号外
 MINSHU

立憲民主
 The Constitutional
 Democratic Party of Japan

伊藤しゅんすけ事務所
 地元事務所 〒194-0021
 町田市中町2-6-11 サワビル3F
 TEL 042-723-0117 FAX 042-729-7935
 国会事務所 〒100-8982
 千代田区永田町2-1-2衆議院第2-1122
 TEL 03-3508-7150 FAX 03-3508-3640

「桜を見る会」公文書破棄。 国民に真実を伝えない政治

桜を見る会では反社会的勢力の人が出席していたことや悪質なマルチ商法で多くの被害者を出したジャパンライフ山口会長などにも招待状が送られ、同社の宣伝チラシにて利用されてたこと、またその招待状に記載されていた60番という番号は首相や官房長官枠とされていることなど、招待者や誰の推薦枠で招待されたのかなど検証する責任がありますが、野党から資料請求した1時間後に内閣府は、招待者名簿や関連資料データを破棄したと説明し、更に外部に残っていたバックアップデータは公文書でないとありえない主張をしています。総務、厚労、国交省などでは同会の関連資料保管期間10年未満になっており、内閣府や内閣官房の総理に関するものだけは保管期間1年未満になっていたのも恣意的です。データで半永久的に保存できる時代に削除することこそ問題です。この間の公文書改ざんや隠蔽、統計不正、障がい者の雇用水増し、イラク日報問題虚偽答弁、都合の悪いことは記録も記憶も無くす、出てくる資料は黒塗りののり弁、官邸に忖度し、国民に真実を伝えない、菅原前大臣と河井前大臣に至っては、辞任後、説明することなく国会を不当に未だ休み続けています。この不誠実な政治を1日でも早く変えなければという思いで一杯です。

この政治を変えなければ。今度こそ！

1

消費増税反対

20年間デフレ。GDP成長できず。消費も賃金も所得も下がり、結果税収も伸びない。増税によって財政再建した国はない。

2

身を切る改革

東日本大震災で復興税を国民は25年間負担、国会議員はわずか2年で元どおり。私は歳費3割削減し被災地に寄付を続けています。

3

原発に依存しない日本

政府は2030年原発30基稼働。時代感覚を失っている。原発は高コストで最終処分地もない。脱炭素化。新しい産業で次世代に繋ぐ。

4

統治機構改革 ― 地方分権 ―

1718市町村のうち自主財源でやっているのは78市町村のみ。（道州制なら6兆円財源捻出）

5

持続可能な年金制度へ

年金制度は実質的破綻。総合合算制度やベーシックインカムなど検討。

6

働く現場の声が通る政治

非正規雇用や低賃金、長時間労働など改善。過労死ゼロ、介護士、保育士など待遇改善。最低賃金1300円（月収23万円）を目指す。

7

多様性を認める社会へ

障がい者、高齢者、LGBT、夫婦別姓、同性婚など多様性認め差別のない社会を。障がい者の親なき後も安心できる施設充実を。

8

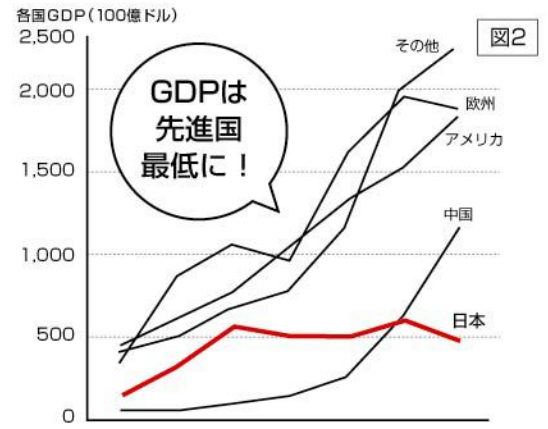
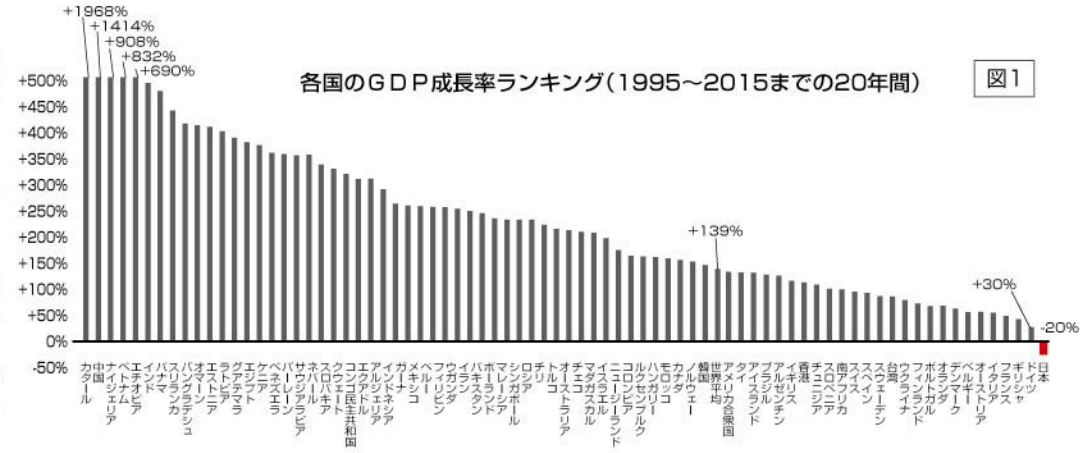
専守防衛を貫く

憲法9条をいかし、専守防衛を貫き合憲の範囲内で現実的な対応。日米地位協定の見直し。

消費減税含めた公平な税のあり方を見直す時

失われた30年。
増税の前にやる必要がある

かつて消費税3%導入時の日本は、成長する経済、産業、企業などを背景に将来の社会保障含めた安定財源を求めたものですが、消費増税5%からアジア通貨危機、リーマンショック、そしてわずか数年で消費増税8%、更に今回消費増税10%とこの間、結果的に日本は世界でも類を見ない20年間ものデフレで、全世帯で年収が平均約135万円減となり、今や経済、企業、産業も衰退、GDP6割を占める個人消費や設備投資、実質賃金もマイナスで、非正規雇用は全体の37.9%になりました。年収200万円以下のワーキングプワが100万人増、2人以上貯蓄ゼロ世代が22.7%と厳しい状況です。世界各国が経済成長する中、日本だけが成長をしていない国となっていました。(図1参照)



30年間で25兆円の社会保障費が増えている現状をみれば、これから社会保障費を消費増税で財源確保していくのは、消費税が20%近い計算にもなり国民負担が大きく、決して現実的ではありません。消費増税しても、むしろ法人税や所得税が税収減になることや、消費減や所得減により、結果的に増税しても税収が増えない状況を考えれば、消費減税した方が法人税や所得税の税収も上がり、景気や経済、消費、賃金などの向上に繋がります。

増税の前に公平な税制に見直しを

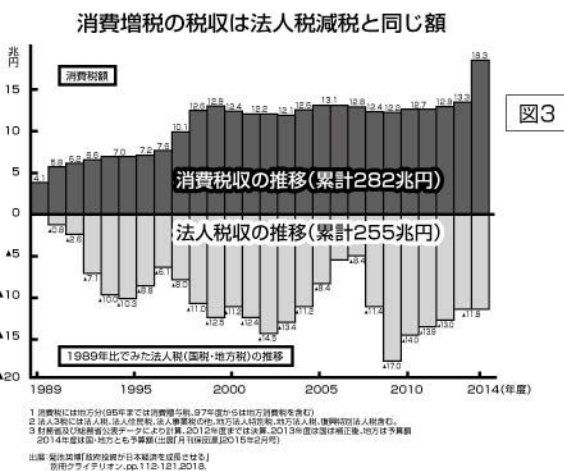
教育、福祉、研究など人への投資を大胆に



消費税を廃止したマレーシアに視察

これが経団連をはじめ、大企業が増税に賛成する理由の1つです。公平な税制見直しをしながらも、大企業が約460兆円の内部留保をどう投資に活用して頂くかが大事です。大企業の内部留保対策として、減少する研究所などやベンチャー企業などへ投資をすれば減税するなどの具体的な提案をするべきです。技術革新こそ日本再生の道です。本質的なデフレからの脱却をするためには、インフレ目標を2%~4%程度にし、現政権では出来なかった緊縮政策から反緊縮政策へ転換、圧倒的に予算の少ない教育分野や、科学技術分野、加えて社会的なニーズがありながら賃金が上がらない介護士や保育士分野、最低賃金の引き上げや貧困対策、災害防災インフラ分野などへの投資が必要です。

法人税は、大企業はあらゆる租税の優遇に加えて法人税率引き下げで、中小零細企業に比べても低い税率となっています。更に所得税も1億円を境に税率が低くなる仕組みです。法人税や所得税の公平な税率へ見直すだけでも、数兆円~数十兆円の税収財源を確保でき、消費増税する必要はありません。また、トヨタなど大企業は海外輸出戻し税により、消費税を実質払っていないことを多くの国民は知りません。トヨタ1社で海外輸出戻し税の還付額は年間約3500億円、日本企業トップ10だけで還付額は約1兆4000億円とも言われています。



旧公団(UＲ)住宅の時代にあった役割を見直す。

旧公団を管轄する国交委員会に所属させていただき、自治協や旧公団にお住いの皆様からの課題に国会で質問に立ちながら取り組ませていただいております。直近では、修繕負担区分見直しで、**借主の負担区分が81項目から11項目に大幅に減らすことができ**、また高齢者優良賃貸住宅の20年期限を延長することも出来ました。そして地元多摩市の愛宕団地の方から、友人知人が来た時に駐車場がなく、空いている駐車場を1台でもコインパーキングとして利用できるようにしても欲しいとの要望があり、東京都にも掛け合って、全国的に見直されることになり、設置が進んでいます。



本会議登壇で質疑

● 所得に応じた家賃の減免を求める。

家賃の減免(機構法25条4項)については、旧公団の高齢化で年金のみという方が約50%を超えるいま、家賃の負担が大きいとの声に、引き続き家賃の減免の必要性を求め続けていくと同時に、当初のURの中間所得層への住宅供給の役割から、新たにいまの時代に求められる**低所得者の方々のセーフティーネット**としての役割を明確にすべきだと考えます。現在、国交省から家賃補助等の予算が出てURが低所得の高齢者世帯の居住安定のためバリアフリーの高齢者優良賃貸住宅や健康サポート住宅をまだ少ないですが導入しています。既存のお住いの方々もこれらの住宅に引っ越せば家賃の減免になります。これらの制度を通じて既に国交省もURも低所得者向けの住宅供給の必要性を理解しているので、引っ越さなくても既存のお住いの低所得の方々に対して高齢者のみならず若い世代を含めた住宅供給の役割を果たしていくことを求めます。



委員会で質問に

● エレベーターの設置を求める。

そして旧公団がこれからも継続して新しいコミュニティを形成し住宅供給をしていくためには若い世代が住みたい環境を求めていく必要性を感じます。その為にエレベーターの設置は急務です。階段室型などに至っては全国で設置率わずか1.7%です。高齢化が進む中、3階4階5階などに住む高齢者の方々はエレベーター無しでいつまで住み続けられるか不安を持たれていますし実際に住めなくなるケースも多くなります。また若い世代も買い物をして子供抱え、ベビーカーを持って階段を上がるのは困難で住みにくいです。**家賃が上がることなく、またURの負担だけでなく、もっと積極的に国の支援で、構造上設置出来ない公団などを除き、全ての公団にエレベーター早期設置を求めます。**

● 空室対策を求める。

最後に空室対策においては、現在、町田市では鶴川団地は1682戸のうち501戸で空室率29.8%、藤の台団地は2229/598で26.8%、山崎団地は3920/873で22.3%、成瀬駅前ハイツは315/78で24.8%、多摩市の貝取団地は452/83で18.4%、永山団地は2921/435で14.9%と高い空室率になっております。このことで団地の商店街がシャッター通りになっている要因にもなっています。民間の経営感覚からみれば、考えられないことです。**空室対策で財源を還元**できるよう求めます。